

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION
FINANCIAL REPORT

2021

令和2事業年度財務レポート
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

未来の教育を共に創る



国立大学法人
愛知教育大学

日頃より、愛知教育大学の教育研究活動にご理解とご支援を賜り深く感謝いたします。

本学は、教員養成を主軸とした全国屈指の大学です。名古屋と岡崎にあったキャンパスを、この地、刈谷市井ヶ谷町に統合移転して、令和2年度で50年を迎えました。この50年で、木々は成長し四季折々の姿を見せ豊かな自然環境は誇ることができます。しかし、建物は老朽化していきましたので、この数年で改築整備を進めています。

私は令和2年4月の学長就任時に、本学のキャッチフレーズとして、「子どもの声が聞こえるキャンパス」、「地域から頼られる大学」を掲げました。そこに謳う理想の姿を実現すべく、「愛知教育大学中長期ビジョン・目標・戦略」に「共に未来の教育を創る」という思いを含め、「未来共創プラン」と名付けました。作成過程では、市町村教育委員会、学生、地域の方々等のステークホルダーに原案を示し意見を伺った上で、ブラッシュアップし策定しました。現在は、プランにある9つの戦略を実施に移しています。本学を、未来を創る子どもたちのための教育大学として、学生だけでなく子どもたちの好奇心やチャレンジ精神も育むことのできる場としていく所存です。

この財務レポートは、本学の活動状況について、財務の観点から取組やトピックをまとめたものです。ステークホルダーの皆様へ、本レポートをご高覧いただき、今後とも本学へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



国立大学法人 愛知教育大学長

野田 敦 敬

目次

	ページ
数字で見る愛知教育大学	1
これからの愛知教育大学	2
第3期中期目標期間におけるこれまでの重点的取組	4
教育・研究環境の整備（施設改修）	5
<u>第1章 愛教大を支えてくださる皆さまへ</u>	
1.教育・研究活動レポート	6
2.地域貢献・社会連携活動レポート	14
3.大学運営活動レポート	16
<u>第2章 令和2年度財務諸表の概要</u>	22
<u>第3章 財務状況について</u>	
財務状況の分析	30
教員養成11大学財務分析一覧	31
<u>愛知教育大学のガバナンス体制</u>	32



令和3年5月現在



歴史

148年

(愛知県養成学校開校より)



取得可能な
教員免許

6種類(全校種)

幼稚園
中学校12教科
特別支援学校
小学校
高等学校10教科
養護教諭



県内市町村及び
教育委員会との連携

52



国際交流協定

14力国 27校



附属学校園

7つ

幼稚園
中学校(2校)
特別支援学校
小学校(2校)
高等学校



常勤教職員数

教員数
[大学] 196人
[附属学校] 187人
職員数 151人

[合計] 534人



学生数

[学部] 3,703人 [大学院] 266人 [専攻科] 32人 [附属学校] 2,780人

[合計] 6,781人

愛知教育大学が目指す姿

子どもの声が聞こえるキャンパス 地域から頼られる大学

▶ 2021年3月、愛知教育大学「未来共創プラン」を策定しました。

愛知教育大学は、2013年に「広域拠点型の教員養成大学」として、強み・特色・社会的役割（ミッション）を再定義しました。これを受けて、2016年に「将来ビジョン」を策定し、教職大学院を主軸に教員養成を高度化し、学部段階から実践力の育成に力を入れるとともに、学び続ける教員を支援する研修を充実させてきました。

この度、未来の社会を創る子どもたちを育てる教員養成系大学として、これからの本学の存在意義や役割を整理するために、学内外の関係者の皆様方と意見交換を積み重ね、本学が目指す姿を描きました。この新たなビジョンを実現するために目標と戦略を定め、2021年3月に「未来共創プラン」として策定・公表しました。



未来共創プランとは

I 未来共創プランのビジョン

愛知教育大学は、
子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に、
未来の教育を創ります。

5つの視点

1. **子ども**を大切にする
2. **学生**を主体的な存在として尊重する
3. **地域社会、学校、教育委員会**との
つながりを大切にする
4. **附属学校園**との連携を一層強化する
5. **共**によりよい教育を創る



Ⅱ 未来共創プランの 3つの目標と9つの戦略

目標1

子どもや学生、社会との対話や協働を通して、現代的教育課題の解決に貢献し、より質の高い教員及び教育支援専門職の養成を実現します。

- 戦略1** 大学及びその周辺地域を「学び」と「遊び」を一体化できるエリアとして、**実践フィールドと実践プログラム**を提供します。
- 戦略2** 教育リソースデータバンクを設置し、教育現場の課題解決に貢献する**教育のプラットフォーム**を構築します。
- 戦略3** よりよい教育の未来につながる**教職の魅力**を共に創り出し、発信します。
- 戦略4** 協定校を始めとする海外の教育機関との連携を密にして、**グローバル化に対応したプログラム**を学部と大学院で整備します。



目標2

大学と附属学校園との連携強化を図ることで、より質の高い教員研修を実現します。

- 戦略5** 附属学校園と教職大学院との連携を強化し、**教育の実践的研究拠点**を構築します。
- 戦略6** 教育委員会や教育現場等との緊密な連携を通して、附属学校園が今後の**公立学校等のモデルとなる実証研究**に取り組みます。

目標3

広域拠点型教員養成系大学としての意義と価値を高めます。

- 戦略7** 教科等横断し、協働的に学び合う**次世代型プログラム**を開発するとともに、教育効果を客観的に検証する評価システムを構築し、学生の資質向上や大学の授業改善につなげます。
- 戦略8** IR部門を活用して得られた学内外の客観的なデータに基づき、戦略的な大学運営を行うとともに、教職員が協働して**柔軟な組織運営**を行います。
- 戦略9** 国公立大学と連携協定を締結して、**教職大学院を核としたネットワーク**を構築します。

第3期中期目標期間におけるこれまでの重点的取組

本学の第3期中期目標期開始時に掲げた将来ビジョン

広域拠点型教育大学として、わが国の学校教育の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教職員の高度な学び直し」を行います。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する専門職の養成を行います。

戦略1 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

教員志望度の高い人が入学できるような入試改革や、アクティブ・ラーニングを導入した授業を実践する授業改革、現代的教育課題に対応するカリキュラム改革などに取り組み、「主体的・協働的で深い学び」を学校現場で実践できる現代的課題に対応した高度な教員の養成を行います。

- 取組1：アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法等の開発
- 取組2：6年一貫教員養成高度化コースの設置
- 取組3：次世代型教育を担う高度な人材の養成を指向した入試改革
- 取組4：現代的教育課題対応科目開講による高度な教員養成
- 取組5：実践力育成科目開講による高度な教員養成



▲全学FD講演会「発達障害のある大学生への合理的配慮と卒業後に向けた支援」の様子

戦略2 地域固有の教育課題への支援

愛知県はものづくりが盛んで、外国人児童生徒が多い地域のため、地方公共団体等と連携し、日本語教育支援活動の普及や科学・ものづくり教育の向上並びにアジアの教育人材育成に取り組み、地域に貢献していきます。



▲科学・ものづくりフェスタ

- 取組6：グローバル人材育成を主軸とした教員養成等のプログラムの開発
- 取組7：アジアを中心とする海外の教育人材育成支援の実施、充実
- 取組8：外国人児童生徒学習支援プロジェクト
- 取組9：理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

戦略3 「学び続ける教職員像」を実現するための現職教職員の再教育（学び直し）

「学び続ける教職員像」を実現するために、教育委員会と連携し、現職教員対象の研修プログラムを整備、充実させます。

また、チーム学校を支える専門スタッフの高度化を推進するために、教職キャリアセンターを強化、充実させます。

- 取組10：「学び続ける教職員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発・実施
- 取組11：「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 取組12：再教育研修の実施、充実



▲現職教員研修

■ 自然科学棟

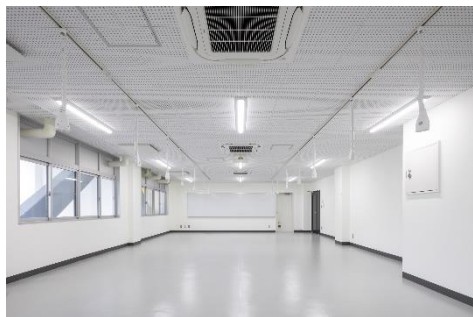
令和2年度は、自然科学棟・演習棟改修（Ⅰ期）が完了しました。

自然科学棟・演習棟は本学の教員養成課程における理数系分野の拠点となる建物であり、本改修事業では、本学の定めたキャンパスマスタープランに基づいて、建物の老朽改善と共に、多種多様な授業や学びの形態に対応できるラーニング・コモンズや模擬授業実験スペース、数学や理科教育等を専門的に学修できる専門教育実験室、愛知県や名古屋市等の地方自治体や企業と連携して教育教材を開発するスペース、及びICT機器を活用した遠隔授業や情報発信スペース等の整備を行いました。令和3年9月現在、自然科学棟（Ⅱ期）工事が進行しており、本事業完了予定は令和4年3月となっています。

自然科学棟



▲学生実習実験室（2階）



▲コモンスペース
（サイエンスアクティビティルーム）（1階）

■ 美術・技術・家政棟（改修中）

美術・技術・家政棟は本学の創造科学系における拠点の建物であり、今後は現実の課題を解決に導く力や、今までにないものを創造する力を育むことを目的としたSTEAM教育の場となるよう、現在改修工事を行っています。

教科を融合した教育研究や、質の高い教材開発に取り組める場としての「オープン・ラボ」や「小学校・中学校用の模擬教室」、地域の子どもたちとの共修のスペースとなる「教育ものづくり連携スペース」等を設ける予定です。

（令和4年1月完成予定）

美術・技術・家政棟（イメージ）



第1章 愛教大を支えてくださる皆さまへ

1. 教育・研究活動レポート

■ 教育活動に係る経費

令和2年度における教育に係る経費は約70億2千万円となりました。

このうち、学部・大学院の学生への教育活動費は約47億6千万円となりました。

学生一人あたりに換算すると

約119万円

(学生数(附属学校除く)は令和3年5月1日現在(1ページ参照))

(単位：万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	471,336	報酬・委託・手数料	14,798
固定資産	92,115	その他 備品費 水道光熱費等	38,667
修繕費	53,211		
消耗品費	32,390	計	702,518

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用(減価償却費など)を除いた額
- ・固定資産(教育活動に係る施設等)増加額
- ・教育研究支援経費及び人件費(教員及び事務職員(管理部門除く))は、損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

■ 学生支援の取組

本学では厳しい財政状況の中、経費の節減、自己収入の増加に努め、学生に対する教育に必要な経費を確保し、積極的に支援に取り組んでいます。

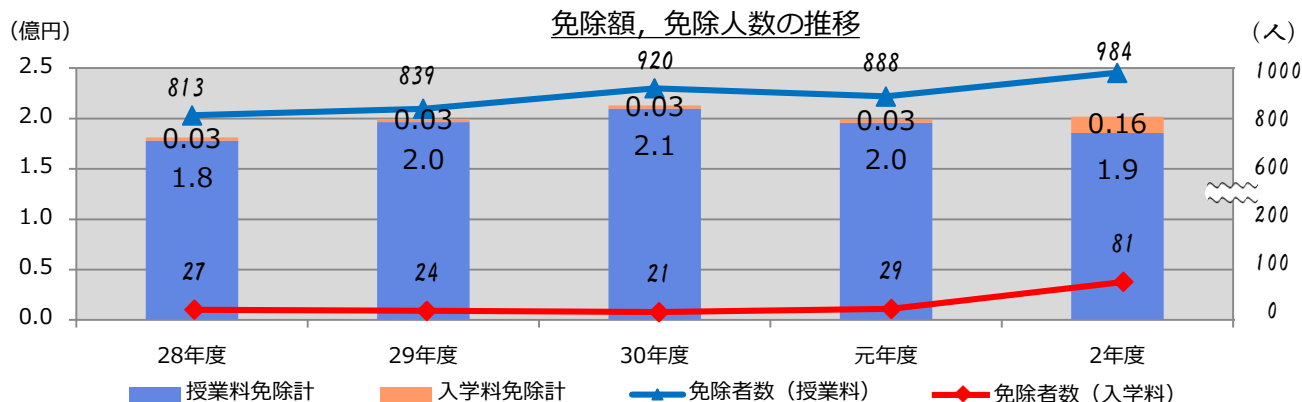
経済的理由などで入学料・授業料の納入が困難かつ学業成績優秀な学生に対して、納入を免除する制度があります。加えて、本学独自の経済的支援として、愛知教育大学AUE未来基金を原資とした奨学金や交流協定大学への派遣留学生に対する支援事業等があります。

入学料・授業料の免除

入学料は81人の入学生へ約1,627万円,

授業料は前期後期累計984人の学生へ約1億9千万円の免除を行いました。(令和2年度)

(教職特別措置分を含む) (令和2年度は減免費交付金分を含む)



学内ワークスタディ

学生の職業意識・職業観を育むとともに、障害のある学生や留学生への支援、また経済的事情を抱える学生に対する一層の支援として行っており、外国人留学生チューター業務、聴覚障害学生への支援としてのPCテイク業務及び大学運営行事の補助業務等があります。

令和2年度は **140** 名、約 **298** 万円支出しました。

CampusDiversity整備事業

設備等のユニバーサル化を推進するとともにアクセシビリティに対する支援のための設備を充実させ、本学の障害学生支援機能の高度化及び多様な障害学生のための学修環境を整備しました。

手すりやスロープの設置により、肢体不自由学生や負傷者、高齢者の活動範囲が広がり、キャンパスライフや地域との交流スペースの充実に繋がりました。

令和2年度は約 **2,845** 万円支出しました。

■ 学生の活動

AUE学生チャレンジ・プログラム

「AUE学生チャレンジ・プログラム」とは、将来、愛教大の学生が社会のリーダーとして活躍することを願って企画・運営・実施能力等を高め、様々なスキルの向上を図るためのプログラムです。
令和2年度は『SDGsを理解しAICHIに広める』や、『馬とのふれあい体験』等6件のプログラムが採択され、大学や地域の活性化につながりました。



▲Let's エコアクション in AICHIでの様子（※1）



▲馬と子どものふれあいの様子（※2）

（令和2年度採択企画）

採択企画

教育ツーリズムin大館2020

SDGs を理解しAICHIに広める※1

聴覚障害児の夢の学校プロジェクト
ー共に学び合う集団活動の取り組みー

馬とのふれあい体験※2

現代社会の「リアル。」を見つめる
～今(リアル)を通して、人を知り、社会を知り、未来を拓く～

あなたの髪で社会貢献しませんか？
愛教大ヘアドネーション大作戦

令和2年度は6件 **240** 万円支出しました。

■ 実践的な指導力の育成

本学では、実践的な指導力の育成を目的とした「実践力育成科目」を開設しています。学校現場などでの諸活動を通じて、多様な子どもたちの生活環境に直接触れたり、感性を磨いたりすることで、豊かな人間性と現代的諸課題への対応力に優れた専門職業人を育成することを目的とした科目です。

学校体験活動入門、学校体験活動Ⅰ、学校体験活動Ⅱ、自然体験活動、多文化体験活動及び企業体験活動があります。

必修科目
(1・2年次)

学校体験活動入門

～子どもって、すごい～

体験的に学校教育に触れる機会を設定し、子ども理解への関心を高め、教職や教育を支える専門職等への意欲を高めるとともに、卒業後の自分の在り方をイメージし、今後の大学での学修を充実させることを目指します。

学校体験活動Ⅰ

～学校って、深い～

「学校体験活動入門」の経験を生かし、子ども理解を深め、学校教員養成課程では3年次の教育実習、教育支援専門職養成課程では各種実習に向けての心構えおよびコミュニケーション力を養う機会とします。

選択科目
(3・4年次)

学校体験活動Ⅱ

教育施設等で活動を体験する機会を設定し、より一層子ども理解を深め、教職や教育を支える専門職等への意欲を高めます。

自然体験活動

農業体験、酪農体験や児童生徒の野外活動のサポート等の自然体験を通して、自然への感性を磨くと共に、教職及び教育を支える専門職等に必要となる資質や能力について多角的に考えます。

多文化体験活動

アジアを中心とした協定校等のある地域に訪問し、自国とは異なる環境や文化、歴史を持つ国について理解を深め、教育の原点や価値を自ら見出します。また、さまざまな文化・宗教を背景とした人々と交流し、多様性を受け入れる資質・能力等を身に付け、協力しようとする態度を養います。

企業体験活動

教育施設以外の企業等を訪問し、取材したり仕事を体験したりする調査活動を通して、将来、教員や教育支援専門職に就いたときに求められる幅広い人間性や社会性を育成します。



▲多文化体験活動の様子



▲企業体験活動の様子

■ 愛知教育大学未来基金

愛知教育大学未来基金は経済的に修学が困難な学生を支援する「AUE修学支援基金」と、より幅広く学生等の支援を行う「教育研究基金」の2種類で構成されています。

令和2年度学生支援に係る支給実績

新型コロナウイルス感染症流行下での困窮学生や、
新入生や帰国困難留学生への支援等に **604** 万円

奨学支援として **9** 名に **120** 万円

留学生の交流支援に **30** 万円



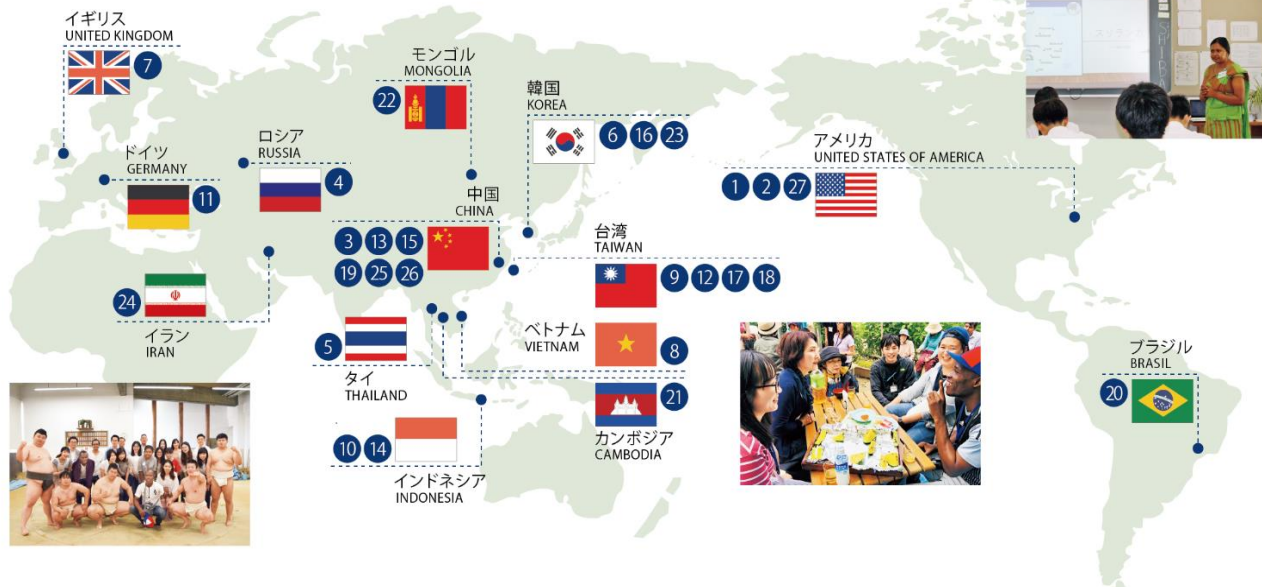
▲国際交流イベント（ランチオン）でゲームを楽しむ様子

■ 国際交流

学生に対して留学しやすい環境を整えるため、海外の大学・教育機関と「学術協力に関する協定」を締結しています。国際的な経験を積む環境を積極的に提供し、国際的視野を有する教員、専門職の育成に努めています。

令和2年度現在

協定校は **14** カ国 **27** 大学・教育機関



①～⑳：協定締結順

(主な短期交流プログラム(オンライン))

プログラム名	派遣先	参加人数
学生交流プログラム	インディアナ州立大学 (アメリカ)	19人
中国語・中国文化体験授業及び学生交流プログラム	国立台北教育大学 (台湾)	4人

■ 附属学校の活動

GIGAスクール構想の実現

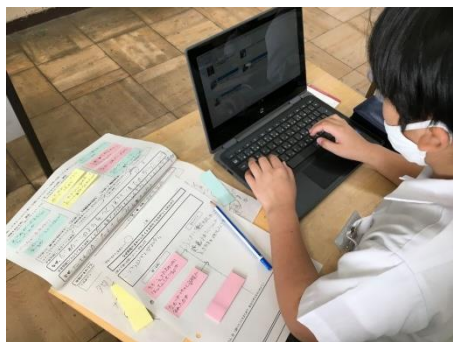
GIGAスクール構想の実現

- 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する
- これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

GIGAスクール構想とは、文部科学省が提唱する「1人1台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備することで、Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことなく公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現させるための施策です。

GIGAスクール構想により、令和2年度に、各附属学校において、児童生徒に1人1台タブレット端末の整備および電源キャビネットの設置とともに、校内通信ネットワーク整備が完了しました。

これらの環境整備の結果、コロナ禍においても、1人1台タブレットを使用し、自宅と学校をつないでオンライン授業を受けられるようになりました。附属学校では、情報モラル教育とともに、タブレットを使用した授業に取り組んでいます。



▲タブレットを活用した授業の様子



▲タブレットを活用した授業の様子

また、各附属学校へGIGAスクールサポーター（ICT支援員）を派遣し、支援体制を整えました。オンライン学習に向けての教員研修を行うなど、新たな授業の実現に向けて、教員の指導力向上にも取り組んでいます。

（令和2年度GIGAスクール関連事業の主な支出）

（単位：万円）

事業内容	支出額	事業内容	支出額
情報機器端末等整備	9,944	キャビネット設置	1,215
校内通信ネットワーク整備	2,705	GIGAスクールサポーターの配置	345

令和2年度は約 **1億4千** 万円支出しました。

研究指定校事業

国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業に、令和2年度、附属高等学校が研究指定校として採択されました。本事業は、学習指導要領に基づく教育課程が円滑に実施されるために、特に重要な課題について研究テーマを示し、実践的な研究を進めるもので、附属高校では国語の授業において、文学的教材を主体的、対話的に学ぶことによる言語能力の育成と、我が国の言語文化への興味関心を広げるための学習・指導方法の開発に取り組みました。

研究課題	研究主題
高等学校『国語総合』 - 文学作品を主体的、対話的に学ぶ試み - 「富士」を手掛かりに	文学的教材を主体的、対話的に学ぶことによって育成する言語能力を身に付け、作品の解釈を深めるとともに、我が国の言語文化への興味・関心を広げるための学習・指導方法及び学習評価の在り方に関する研究

附属名古屋小学校と企業との協働

附属名古屋小学校では、「コメダ珈琲」と協働して授業を行っています。令和元年度には総合的な学習の時間で名古屋の喫茶文化を学び、令和2年度には、4年生社会の「ごみ、どうしよう」の授業において、コーヒーかすの再利用方法をはじめとしたごみ削減の取り組みを学びました。子どもたちは、使い切れないコーヒーかすを生かすためのアイデアを考え、提案書を作成し、コメダとのオンライン会議に臨みました。

子どもたちは、多面的・多角的な視点でゴミ問題をとらえることができ、社会の一員として自分ができることは何かを考えるなど、学びを深めることができました。



▲附属名古屋小学校とコメダ珈琲とのオンライン会議の様子

附属岡崎小学校と企業との協働

附属岡崎小学校では、児童が岡崎市内の和菓子店「小野玉川堂」のどら焼きのお正月限定パッケージのデザインをしました。

伝統産業に対する見方や考え方を広げるために行われた授業の中で、子どもたちが「店の伝統を守るために何かしたい」と希望したことから、同店がどら焼きのパッケージデザインを子どもたちに依頼しました。パッケージは4年3組34人全員が一種類ずつ考え、どら焼きのイラストのほかにも、干支の牛や縁起物のダルマ、富士山などの正月らしいイラストがあったり、「伝統の味守りぬく」「手作りだからこそおいしい！」等のメッセージが記載されたりと個性豊かなパッケージとなりました。



▲附属岡崎小学校4年3組がデザインしたどら焼きパッケージ

研究活動に係る経費

令和2年度における研究に係る経費は約3億7千万円となりました。

研究に要する人件費のほか、研究費として、研究にかかる資料作成やデータ解析等の委託費、実験工具や資料の購入費などに支出されました。

(単位：万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	23,620	水道光熱費	1,395
科学研究費等	4,664	その他 雑費 備品費 等	3,138
報酬・委託・手数料	2,649		
消耗品費	1,781	計	37,249

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。
 ・損益計算書の研究経費から支出を伴わない費用（減価償却費など）を除いた額
 ・科学研究費等（科学研究費、受託研究費）
 ・固定資産（研究活動に係る施設等）増加額
 ・教育研究支援経費及び人件費（教員及び事務職員（管理部門除く））は、損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

研究成果の発信

研究成果の発信として、「AUEアカデミックカフェ」を1年に2～3回程度、毎回テーマを変えて開催しています。
学生だけでなく一般の方も交えて、通常の講演や授業とは雰囲気を変え、気軽にアカデミックなひとときを過ごせるようにしています。



▲アカデミックカフェの様子



▲作図ツール（動的幾何ソフト）GC/html5を使用している様子



▲講師の飯島康之教授

『図形を動かすことでこんな授業をつくってきた』では、参加者に一人一台iPadが配布され、参加者はこのソフトウェアを使って、自分の手を動かして、図形の動きを体験しました。アカデミックカフェで紹介された、飯島康之教授開発の作図ツール（動的幾何ソフト）GC/html5はデジタル教科書にも採用されています。

(令和2年度アカデミックカフェ)

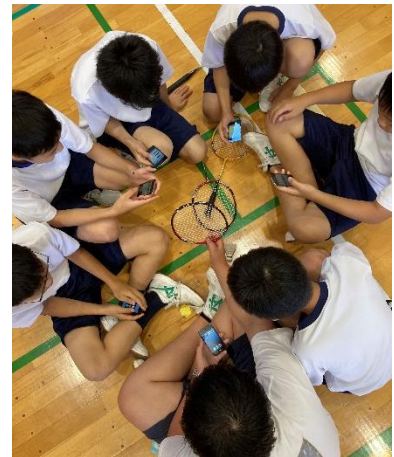
テーマ	研究者名
コロナ禍の消毒液の使い方	養護教育講座 岡本 陽 准教授
図形を動かすことでこんな授業をつくってきた	数学教育講座 飯島 康之 教授
アジア共通歴史学習の可能性『日本型教育の二つの流れ』	社会科教育講座 土屋 武志 教授

■ 特色のある研究

教育改革や機能強化に資する大学の目指す方向性に沿った教職実践力向上等のため、「教育改善」「連携推進」「研究発展」の分野において様々な研究が行われています。



▲『知的障害特別支援学校における児童生徒の授業への自立的・主体的な参加を促すための授業改善に関する実践的研究（※2）』の様子



▲『産学連携による附属学校・地域の学校への教育の情報化の支援にむけたプロジェクト（※1）』の様子

（令和2年度主な研究活動）

テーマ	研究者名	金額 （単位：千円）
産学連携による附属学校・地域の学校への教育の情報化の支援にむけたプロジェクト※1	情報教育講座 梅田 恭子 准教授	1,426
知的障害特別支援学校における児童生徒の授業への自立的・主体的な参加を促すための授業改善に関する実践的研究※2	特別支援教育講座 小倉 靖範 准教授	1,128
「教員育成指標」から探る養護教諭に求められる資質能力の分析	養護教育講座 浅田 知恵 教授	515

■ 科研費採択事業

科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」です(21ページ参照)。



▲『プログラミング教育の低年齢化に伴うシームレスな地域連携型カリキュラムに関する研究（※3）』の様子

（令和2年度主な研究課題）

テーマ	研究者名	内定金額 （単位：千円）
「高次の思考力」を育む学習カリキュラムと教育評価の開発	学校教育講座 趙 卿我 准教授	4,290
幼児期におけるからだを動かす遊びが非認知能力を育む可能性に関する実証研究	幼児教育講座 鈴木 裕子 教授	4,160
プログラミング教育の低年齢化に伴うシームレスな地域連携型カリキュラムに関する研究※3	情報教育講座 松永 豊 教授	3,900

2. 地域貢献・社会連携活動レポート

■ 地域貢献・社会連携活動に係る経費

愛知教育大学は教員養成に特化した広域拠点型養成大学として、広く社会と連携し教育研究の成果を還元しながら社会の発展に貢献していきます。令和2年度は外国人児童生徒支援に関する情報発信のためのホームページ作成や科学・ものづくり教育に関する消耗品などに支出されました。

(令和2年度主な地域貢献・社会活動)

(単位：万円)

事業内容	支出額	事業内容	支出額
外国人児童生徒支援	3,150	講習に係る経費（免許状更新講習他）	869
科学・ものづくり教育	636	現職教員の学び直し	814

注) 地域貢献活動に直接関わる経費を再掲したデータになります。

■ 地域貢献・社会連携活動の主な取組

日本語教育支援センター

日本語教育支援センターは、増加する外国人の日本語指導等に寄与することを目的とし、令和2年4月に設置されました。

地域の外国人児童生徒等を支援するため、将来、教員及び教育関係専門職を目指す学生の育成や、学校教育現場において外国人児童生徒支援にあたる教員・地域における支援者の育成を行っています。さらに、教材開発等も行っており、ホームページ等で広く情報を発信しています。



▲支援の様子

令和2年度には、外国人児童生徒支援リソースルームシンポジウム「日本の社会に暮らすブラジル子どもたちの明るい未来を目指して～『ブラジルから見た日本』という視点を取り入れて～」を開催し、教育関係者60名が参加しました。



▲シンポジウムの様子

外国人児童生徒支援リソースルーム

<https://resource-room.nihongo.aichi-edu.ac.jp/>

日本語指導者 研修・養成の部屋

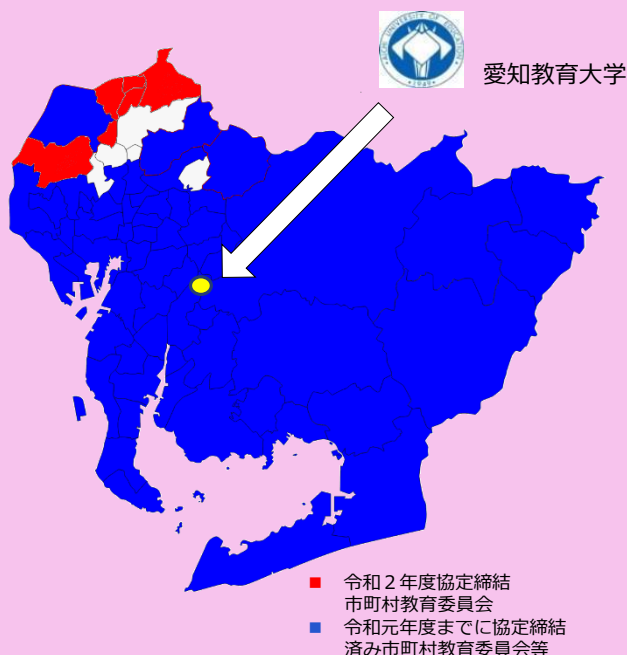
<https://ikusei.nihongo.aichi-edu.ac.jp/>



学校教育支援部門

■丹葉地区（犬山市，江南市，岩倉市，大口町，扶桑町）教育委員会，稲沢市教育委員会と相互連携に関する協定を締結

相互連携協定及び覚書を結び，協定等の締結により連携する愛知県内の教育委員会は**49教育委員会**となりました。学校教育上の諸課題の解決と充実を図り，教員養成に特化した広域拠点型教員養成大学として，さらに地域との連携を深めていきます。



企業連携部門

■企業と学生のグループディスカッション

プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社と本学学生が，電池を使った新サービス企画についてのグループディスカッションを行いました。

美術教育講座所属の学生が3つのグループに分かれ，現在検討中である新サービスの受容性やデザイン性について意見交換を行いました。その後，全体で各グループの意見を発表し，新サービスの発展について考えました。

学生にとって，企業の企画立案の機会に触れる貴重な経験となりました。



地域活性化部門

■かがやけ☆愛知サスティナ研究所への参加

愛知県の環境教育事業「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」に，本学学生4名がそれぞれ，(株)サーラコーポレーション，日本ガイシ(株)，中部テレコミュニケーション(株)，吉本興業(株)の研究員として参加し，環境課題に対する解決策を検討しました。

成果発表会では，課題解決策のプレゼンテーション及び研究員への修了証授与，発表に基づく審査が行われ，本学の学生が所属するチーム日本ガイシは最優秀賞を受賞しました。



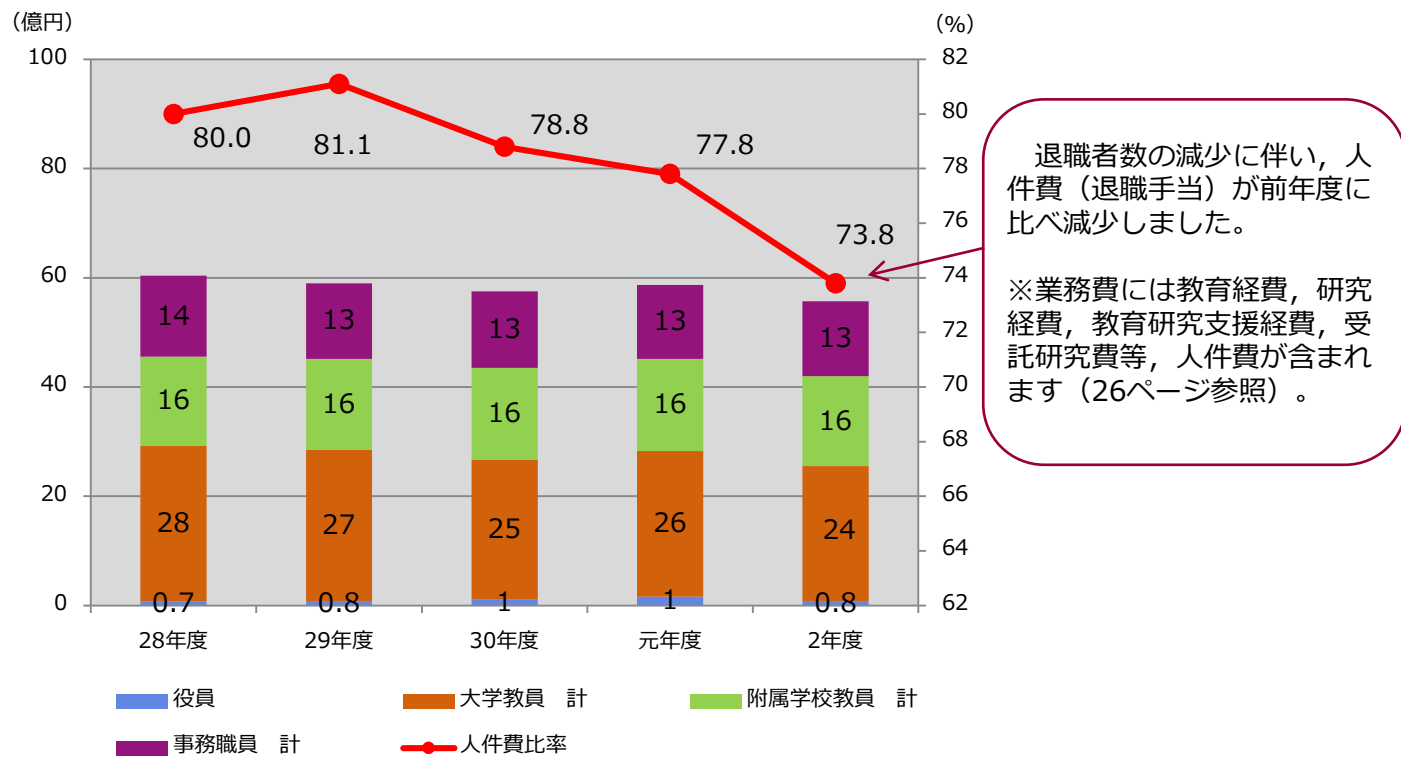
3. 大学運営活動レポート

大学運営に係る経費

人件費及び管理経費（財務諸表における一般管理費）は、効率的な運営ができているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

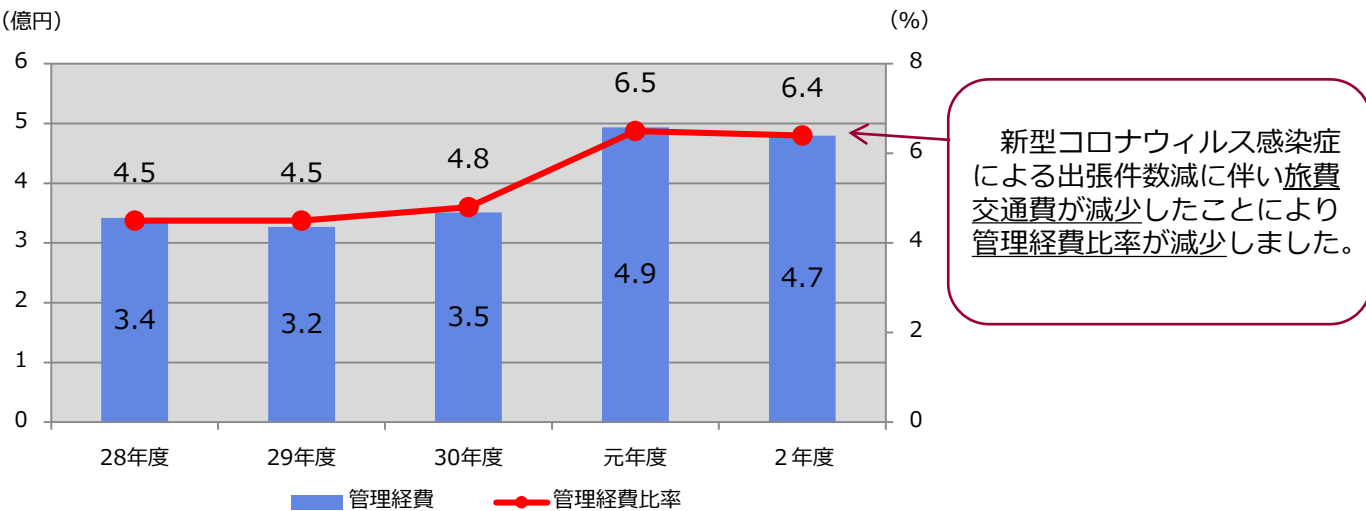
職種別人件費 人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

大学全体(前述の教育・研究活動に係る人件費を含む)の人件費の推移です。



管理経費 管理経費比率 = 管理経費 ÷ 業務費

人件費を除いた大学運営に係る経費の推移です（減価償却費など支出を伴わない費用も含まれます）。

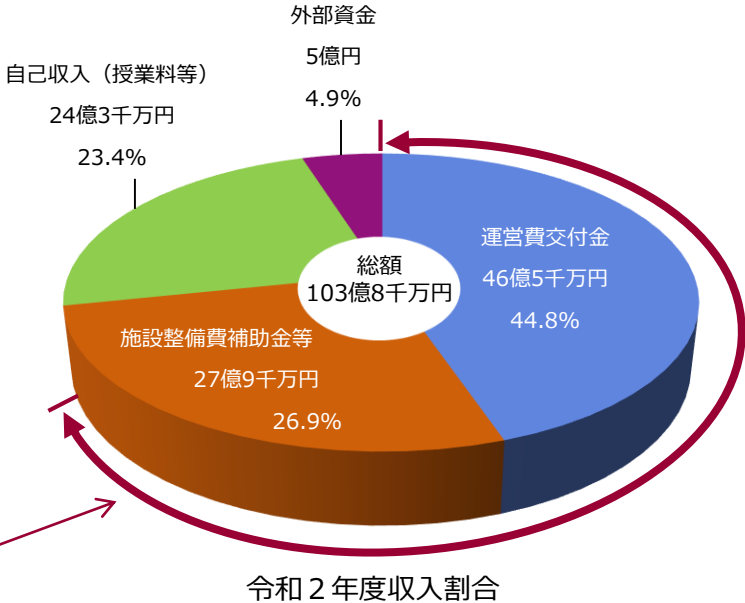


■ 運営を支える資金

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国から交付される運営資金、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。

国等からの収入

74億4千万円
(全体の71.7%)



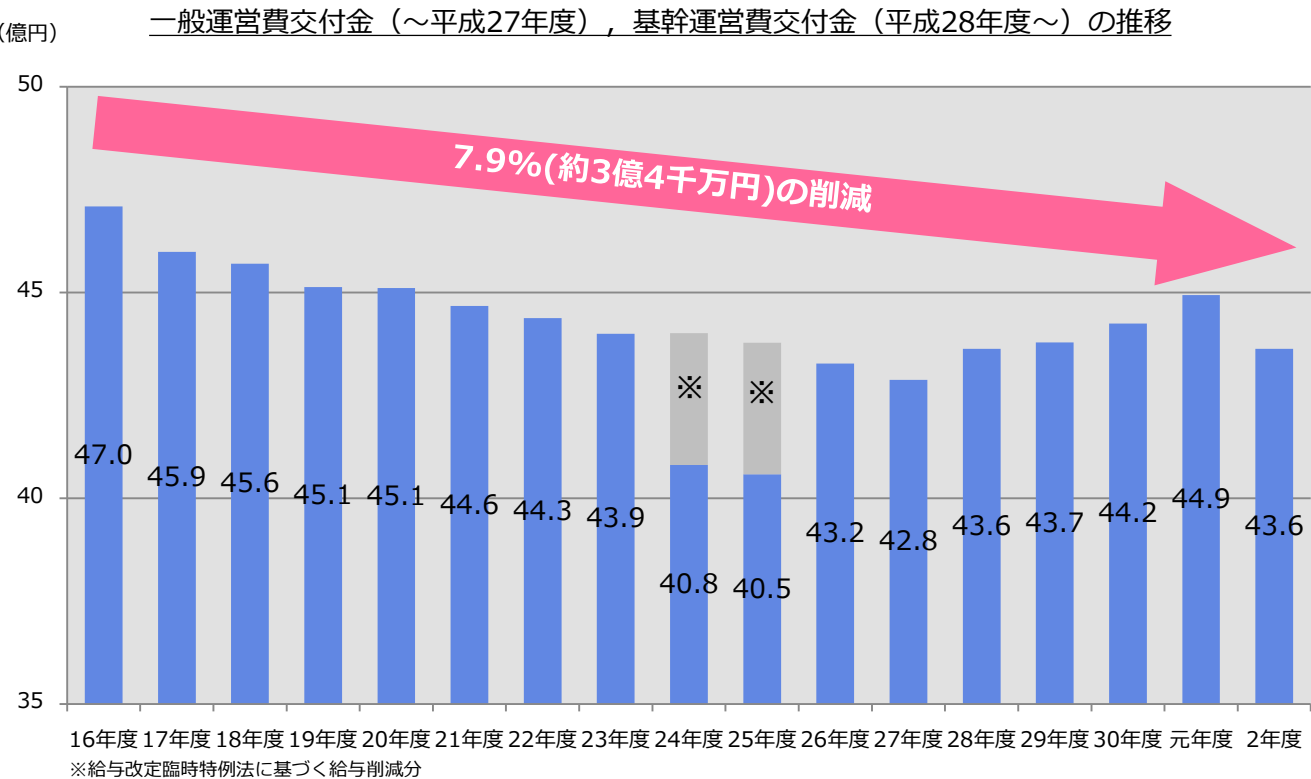
※運営費交付金は前年度からの繰越分を除いています。
外部資金には科学研究費による収入も含んでいます。

国等からの収入

運営費交付金

運営費交付金は、大学運営に充てられる「基幹運営費交付金」（平成27年度までは「一般運営費交付金」）と退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」で構成されています。

基幹（一般）運営費交付金は、令和2年度は前年度より減額となり、法人化初年度（平成16年度）から7.9%（約3億4千万円）減少するという厳しい経営環境に置かれており，さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。



施設整備費補助金等

施設整備費補助金等は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付事業費」で構成されます。この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、整備計画に基づき、計画的に整備を行っています。

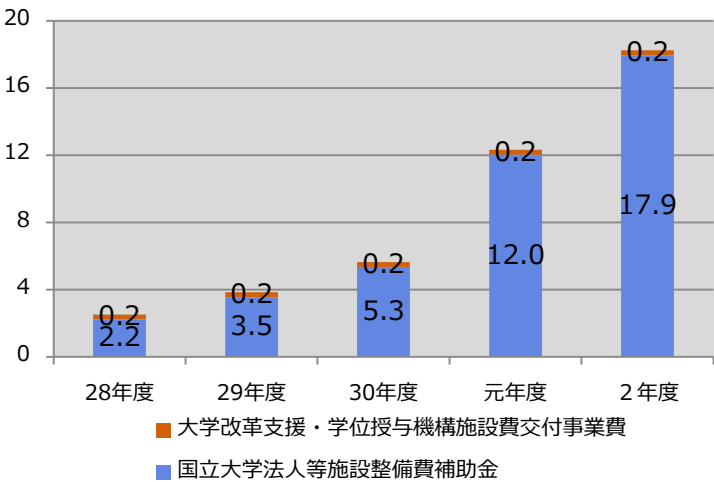
令和2年度は、自然科学棟（工期：令和元年度～令和3年度）や、美術・技術・家政棟改修（工期：令和2年度～令和3年度）、またライフライン再生（排水設備）と衛生対策（附属学校のトイレ改修）を行いました。



▲自然科学棟

▲附属学校トイレ改修
（附属高校）

（億円） 施設整備費補助金等収入の推移



（令和2年度主な施設整備事業）

（単位：億円）

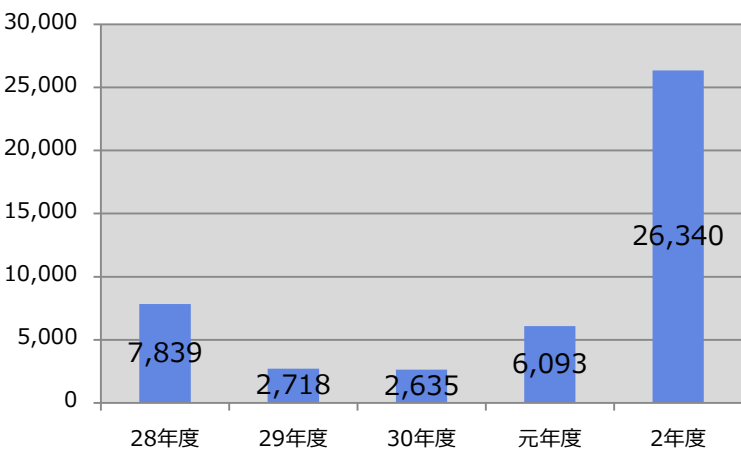
事業名	金額
自然科学棟改修（令和2年度分）	13.9
ライフライン再生事業	3.3
美術・技術・家政棟改修（令和2年度分）	3.0
基幹・環境整備（衛生対策）	1.1

補助金 （施設整備費補助金，科学研究費を除く）

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

令和2年度は、高等教育の修学支援として授業料等減免制度が創設されたことにより、入学金および授業料の減免のための「授業料減免費交付金」の交付を受けたため、前年度に比べ増加となりました。

（万円） 補助金収入の推移



（令和2年度主な補助金事業）

（単位：万円）

補助金区分	事業名	本学配分額
授業料減免費交付金	授業料及び入学金の減免	12,734
情報機器整備費補助金	学習用コンピュータ等整備事業	10,683

自己収入

学生納付金（授業料，入学科，検定料収入）

学生納付金（授業料，入学科，検定料）は本学の自己収入の中心となる収入です。

この納付金額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており，本学はその標準額と同額となります。

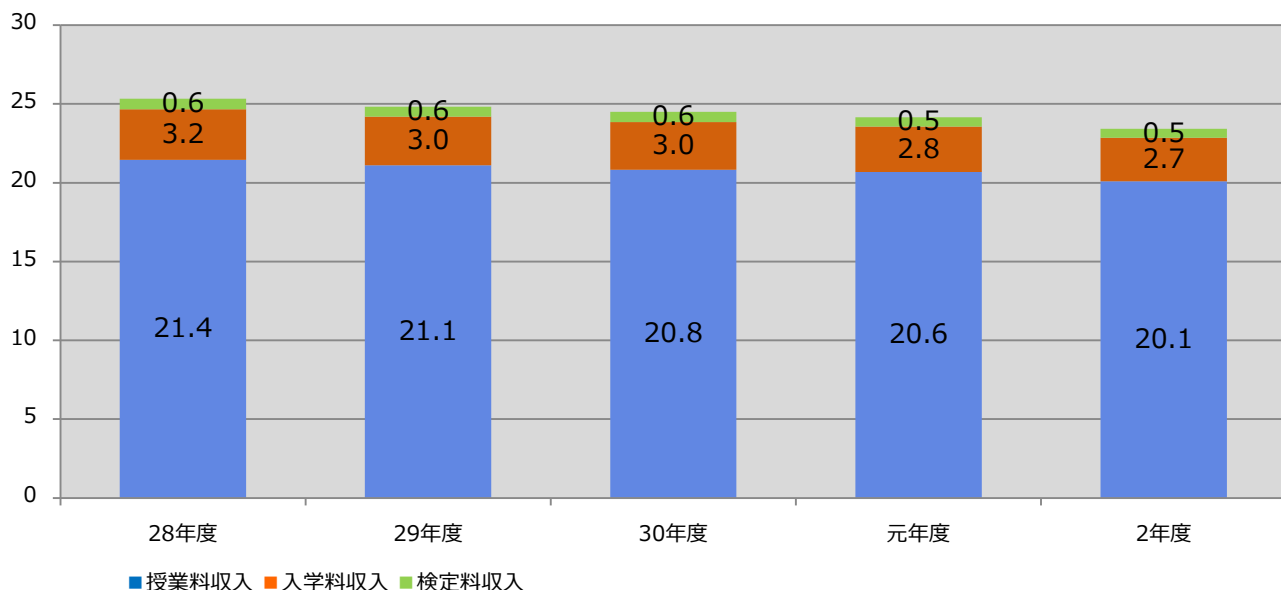
令和2年度学生納付金（年額）

（単位：円）

区 分	授業料	入学科	検定料
大 学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

（億円）

学生納付金収入の推移



外部資金による収入

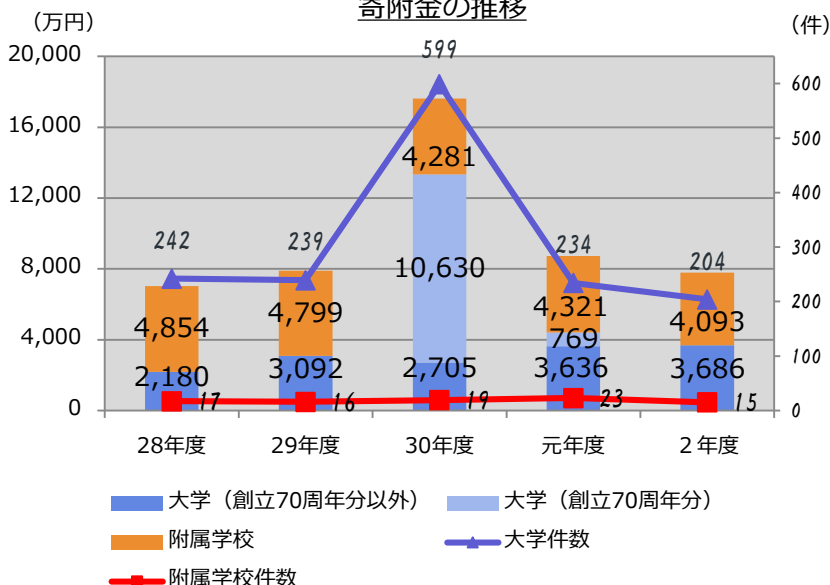
寄附金

寄附金は，教育・研究のためとして企業の皆さま，地域の皆さま，保護者の皆さまなどからいただいています。

令和2年度は，平成30年度に創設された創立70周年記念事業基金が令和元年度に終了し，未来基金への寄附金額が減少したこともあり，寄附金総額が減少しています。

今後とも，学生に対する修学支援事業等に努めていきます。

寄附金の推移



愛知教育大学未来基金

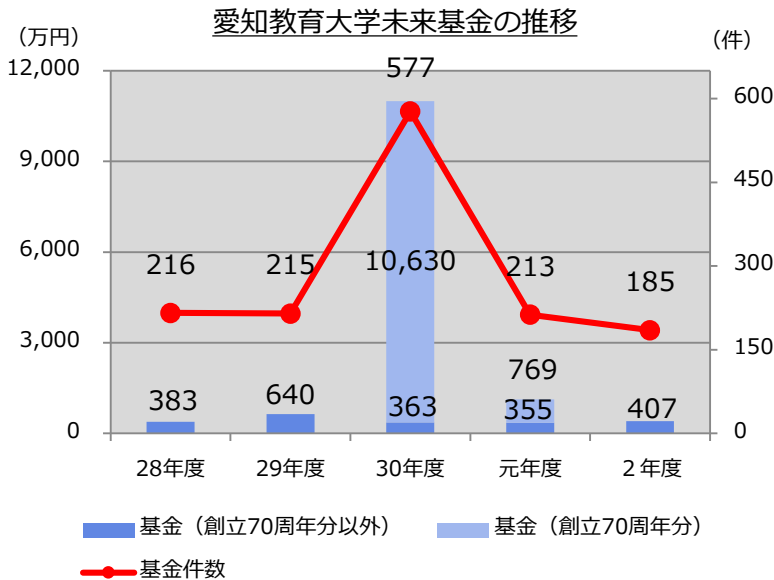
愛知教育大学未来基金は、「教育研究基金」と「AUE修学支援基金」からなり、「教育研究基金」は、平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流支援、課外活動支援等幅広く学生を支援しています。

一方「AUE修学支援基金」は平成28年度に創設され、「奨学金、海外留学支援」など使途が限定されています。

令和2年度は未来基金を原資として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の支援も実施しました。

※平成30年度及び令和元年度については創立70周年を迎えるにあたって記念事業をご支援いただくための基金、「創立70周年記念事業基金」への御寄附をいただき、令和元年11月10日に創立70周年記念式典を開催しました。

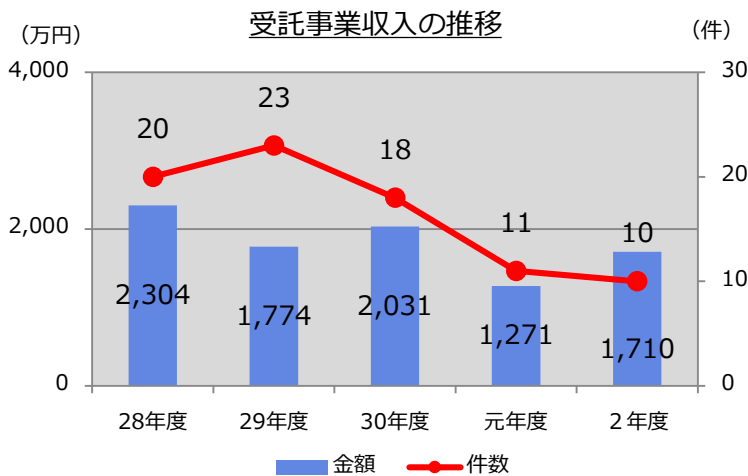
※寄附金募集については、最終ページを参照ください。



受託事業

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

令和2年度は主に、文部科学省や地方公共団体からの委託を受け、事業を行いました。



(令和2年度主な受託事業)

(単位：万円)

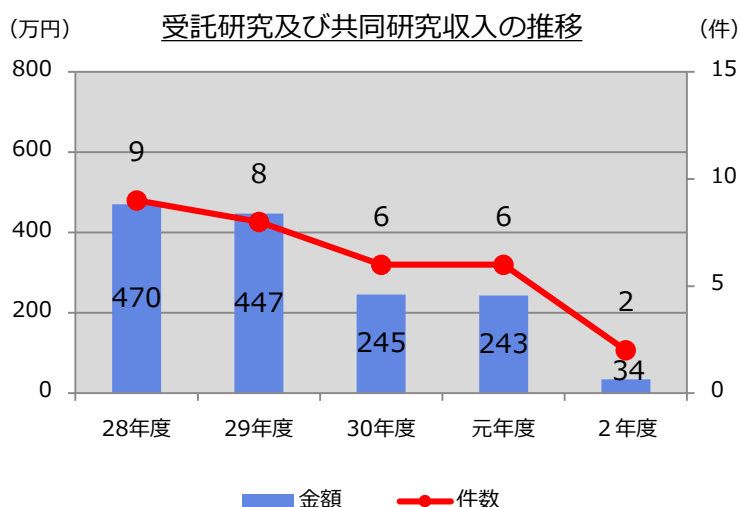
委託者	事業名	受託額
文部科学省	多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究	744
文部科学省	令和2年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	544
刈谷市 知立市 豊田市	外国人児童生徒のための学習支援(三市負担)	300

受託研究・共同研究

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うものです。

令和2年度は、地方公共団体や国立研究開発法人からの委託を受け研究を行いました。



(令和2年度 受託研究)

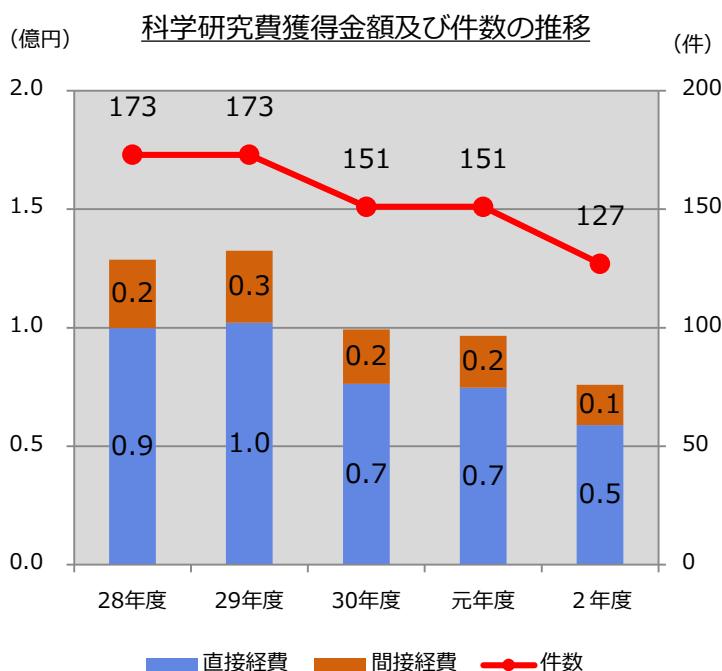
(単位：万円)

委託者	事業名	研究者名	受託額
豊明市	【受託研究】ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析	理科教育講座 渡邊 幹男 教授	15
国研)科学技術振興機構	【受託研究】西洋近代哲学（とりわけイギリス哲学）における責任の主体	社会科教育講座 今村健一郎 准教授	19

科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、あらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

令和2年度について、獲得件数、獲得金額は減少しましたが、SD研修を兼ねた若手事務職員によるチェック体制をより強化して、個人面談の実施や申請書の添削を行うなど、引き続き獲得に努めていきます。



(研究分担者としての受入を含む)

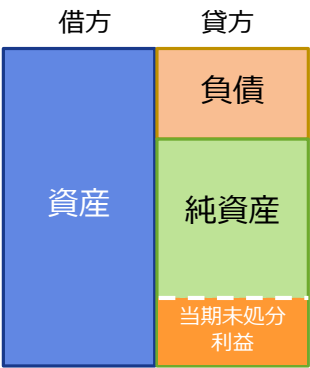
1. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

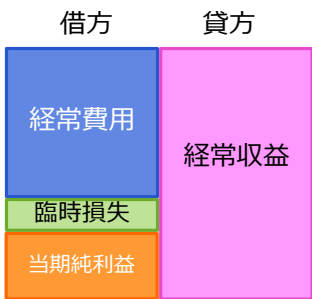
○貸借対照表

各事業年度末日（3月31日）における資産、負債及び純資産の状況を表します。



○損益計算書

各事業年度（4月1日から翌年3月31日）の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



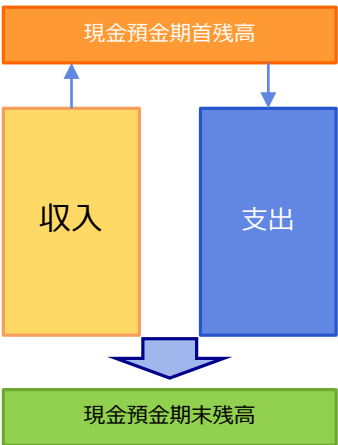
○利益の処分にに関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。

利益処分額 ○○
(内訳)
当期総利益 ○○

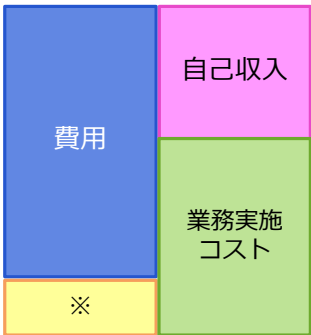
○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○業務実施コスト計算書

業務運営に関し、国民負担（税金）によりまかなわれた費用を表します。



損益計算書には計上されない費用相当額
・損益外減価償却相当額
・引当外賞与増加見積額
・機会費用 など

2. 貸借対照表

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、決算日（3月31日）における「財政状態」を明らかにすることを目的にしています。

2-1. 資産の部

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券等が該当します。

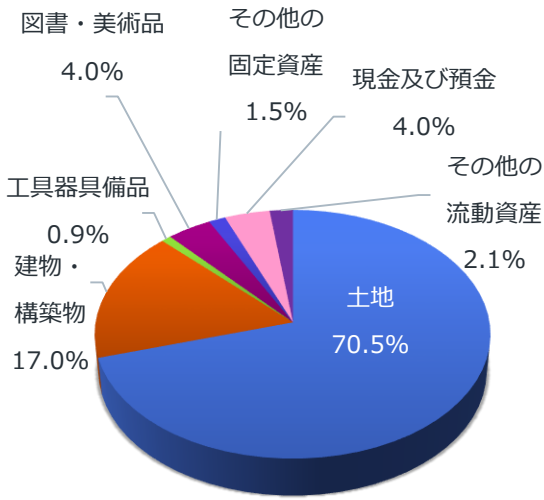
(単位：百万円)

資産の部			
	元年度	2年度	増△減額
I 固定資産	48,674	49,179	505
土地	36,929	36,922	△7
建物・構築物	8,622	8,904	282
工具器具備品	566	465	△101
図書・美術品	2,104	2,092	△12
長期性預金など その他の固定資産	452	795	343
II 流動資産	2,558	3,208	649
現金及び預金	2,458	2,121	△337
有価証券など その他の流動資産	99	1,087	987
資産合計	51,233	52,388	1,155

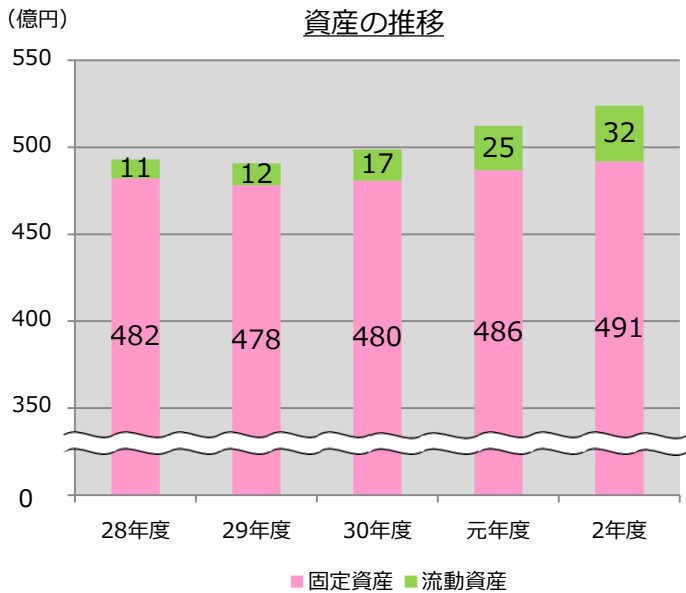
(要因)
・自然科学棟改修事業
・基幹・環境整備事業
・減価償却 等

(要因)
・翌年度以降の建物改修にかかる施設費等の未収入金の増加 等

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。
(以下、キャッシュフロー計算書まで同じ)



令和2年度末内訳



2-2. 負債の部

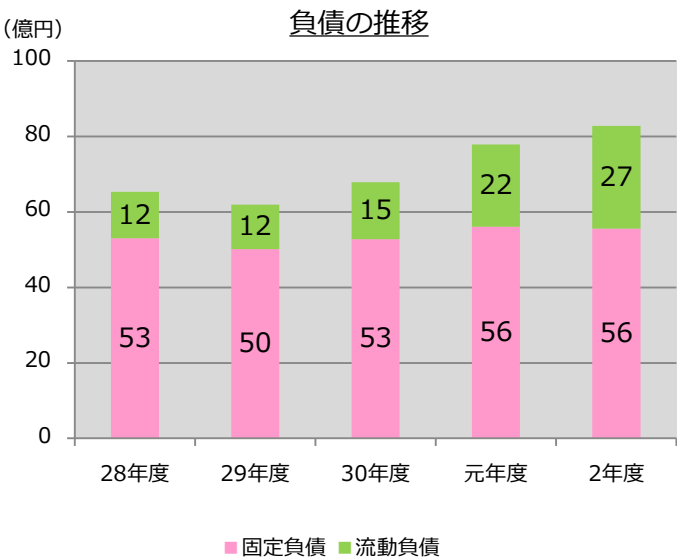
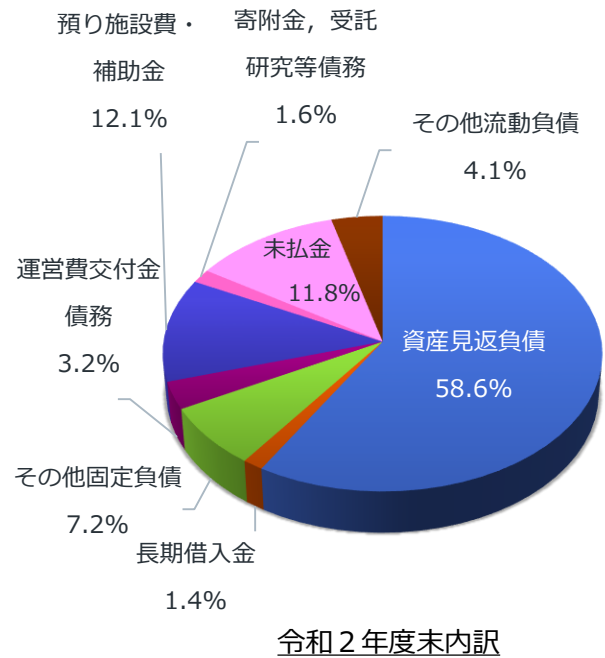
負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

(単位：百万円)

負債の部			
	元年度	2年度	増△減額
I 固定負債	5,608	5,562	△45
資産見返負債	4,713	4,849	136
長期借入金	126	116	△9
資産除去債務など その他の固定負債	768	595	△172
II 流動負債	2,180	2,720	539
運営費交付金債務	213	266	53
預り施設費 預り補助金等	—	1,004	1,004
寄附金債務 前受受託研究費等	120	134	13
未払金	1,558	975	△583
預り金など その他の流動負債	288	339	50
負債合計	7,788	8,283	494

(要因)
・ 資産除去債務履行に伴う減少
・ 減価償却 等

(要因)
・ 翌年度以降の建物改修にかかる預り施設費等の増加 等



2-3. 純資産の部

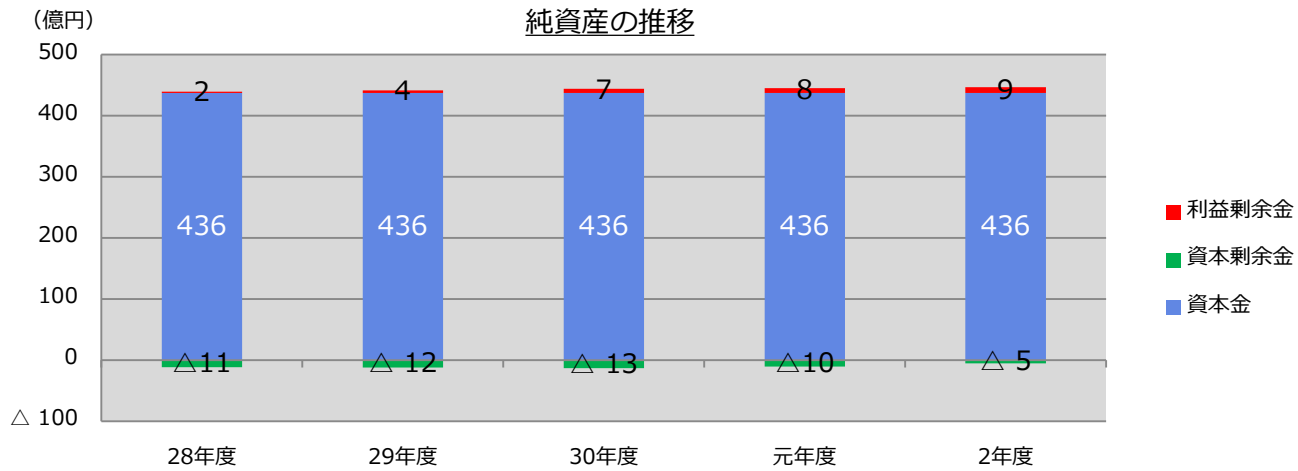
純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から承継された財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

(単位：百万円)

純資産の部			
	元年度	2 年度	増△減額
資本金 (政府出資金)	43,693	43,693	—
資本剰余金	△1,075	△544	531
利益剰余金	826	955	129
(うち当期総利益)	193	272	78
純資産合計	43,444	44,105	660

(要因)

- ・自然科学棟改修事業等による資本剰余金の増加
- ・目的積立金承認による増加等



(資本金について)

平成16年度の法人化にあたって、国から承継された資産から承継された負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

(資本剰余金について)

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産（特定資産）相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から控除します（損益外計上）。また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、損益外減価償却累計額として処理されるため、法人化後に取得した特定資産相当額を、法人化の際に国から出資された分を含む特定資産の損益外減価償却累計額が上回ったことから、資本剰余金がマイナスとなっています。

(利益剰余金について)

利益剰余金については、第1期・第2期中期目標・中期計画期間中より繰り越した積立金及び当期末処分利益が計上されています。

3. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

3-1. 費用の部

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関連し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費等に分けられます。

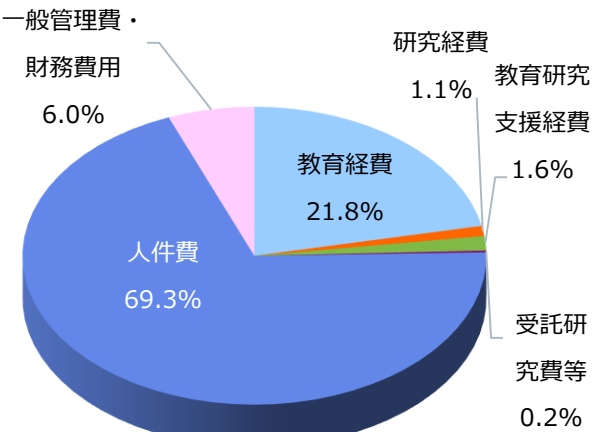
(単位：百万円)

費用の部			
	元年度	2年度	増△減額
業務費	7,545	7,553	7
教育経費	1,396	1,750	353
研究経費	135	87	△48
教育研究支援経費	132	125	△7
受託研究費等	13	16	2
（受託研究費）	0	0	0
（共同研究費）	1	—	△1
（受託事業費）	11	15	3
人件費	5,867	5,573	△293
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	498	484	△14
経常費用合計	8,044	8,038	△6
臨時損失	73	196	123
当期総利益	193	272	78
合計	8,311	8,507	195

(要因)
・建物改修事業等による
修繕費や備品費の増加 等

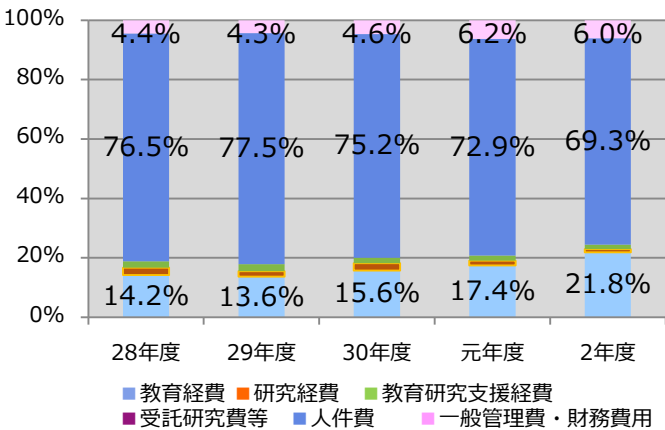
(要因)
・退職手当支給額の減少
・教職員数減に伴う支給額の
減少 等

(要因)
・旅費交通費等の減少 等



令和2年度経常費用内訳

経常費用内訳割合の推移



3-2. 収益の部

収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益等に分けられます。

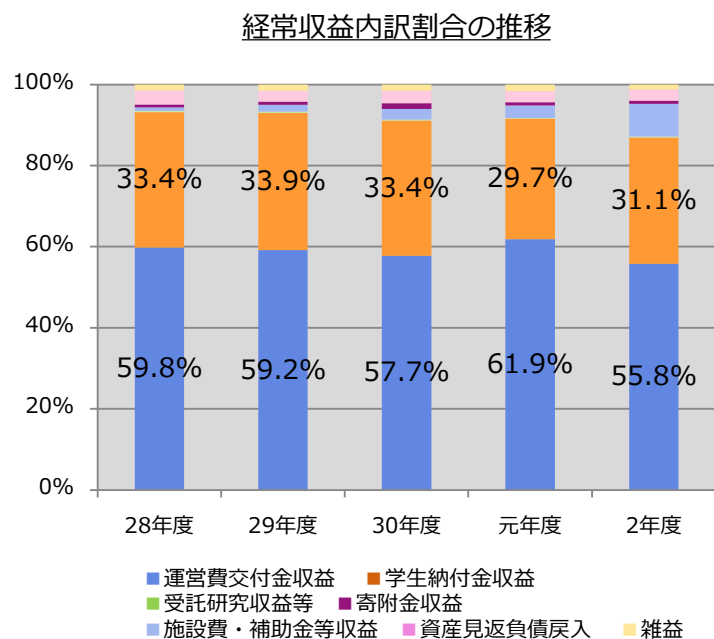
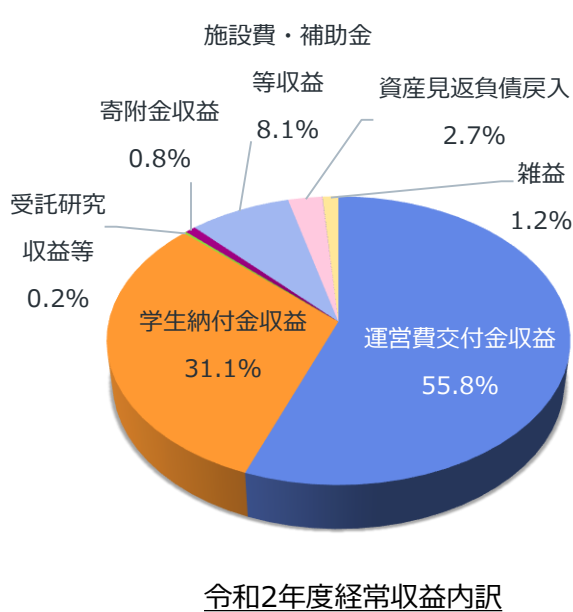
(単位：百万円)

収益の部			
	元年度	2 年度	増△減額
運営費交付金収益	5,057	4,578	△479
学生納付金収益	2,429	2,554	124
受託研究収益等	14	17	3
（受託研究収益）	0	0	0
（共同研究収益）	1	—	△1
（受託事業収益）	12	17	4
寄附金収益	64	68	3
施設費・補助金等収益	251	661	409
（施設費収益）	193	412	218
（補助金等収益）	58	249	190
資産見返負債戻入	225	222	△2
財務収益	0	0	△0
雑益	132	102	△30
経常収益合計	8,177	8,205	28
臨時利益	72	195	122
目的積立金取崩額	61	106	44
合計	8,311	8,507	195

(要因)
・ 運営費交付金の当期交付額の減少 等

(要因)
・ 資産購入額が減少したことに伴う収益計上額の増加 等

(要因)
・ 建物改修工事にかかる修繕費の増加
・ 補助金財源による備品費の増加 等



4. キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産（黒字倒産）することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書			
	元年度	2 年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	643	△227	△871
商品等の購入による支出	△903	△1,400	△496
人件費支出	△5,703	△5,803	△100
その他の業務支出	△865	△929	△64
運営費交付金収入	5,024	4,653	△370
学生納付金収入	2,417	2,343	△73
その他の業務収入	674	907	233
国庫納付金の支払額	—	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	186	20	△166
投資的な活動に伴う支出	△4,797	△4,284	513
投資的な活動に伴う収入	4,983	4,304	△679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△129	△19
リース債務等の返済の関わる支出	△105	△126	△21
その他支出	△5	△3	1
資金の増減額	720	△337	△1,057
資金の期首残高	1,738	2,458	720
資金の期末残高	2,458	2,121	△337

(要因)
・建物改修にかかる
修繕費等の増加 等

(要因)
・建物改修に伴う固
定資産の増加
・資産除去債務の履
行による支出の
増加 等

(要因)
・リース債務に係る
支出の増加

活動区分	内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・ 原材料，商品，サービスの購入による支出，教職員の人件費支出 ・ 運営費交付金，国等から交付される補助金等の収入 ・ 教育・研究の実施による収入 など
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・ 固定資産の取得・売却 ・ 施設関係の補助金収入，支出 ・ 受取利息 など
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・ 資金の調達及び返済 ・ 支払利息 など

5. 利益の処分にに関する書類（案）

(単位：円)

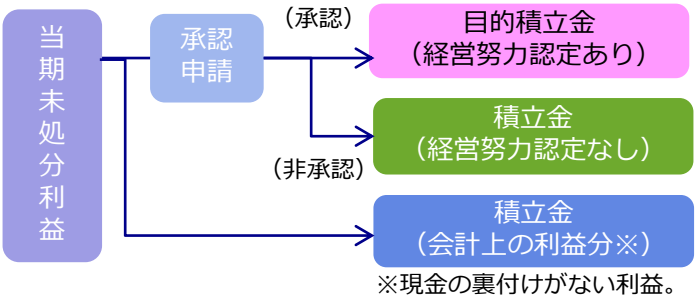
令和2年度の当期総利益は、約2億7千万円になりました。このうち、約2億6千4百万円については、現金の裏付けがあるものとして、文部科学大臣に繰越承認申請を行い、承認後、目的積立金（教育研究環境整備等積立金）として、教育研究の質の向上などに活用します。

利益の処分にに関する書類（案）		
I 当期末処分利益		272,178,592
当期総利益	272,178,592	
II 利益処分額		
積立金	7,749,488	
教育研究環境整備等積立金	264,429,104	272,178,592

【国立大学の利益処分】

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌期に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上などを目的として活用しています。



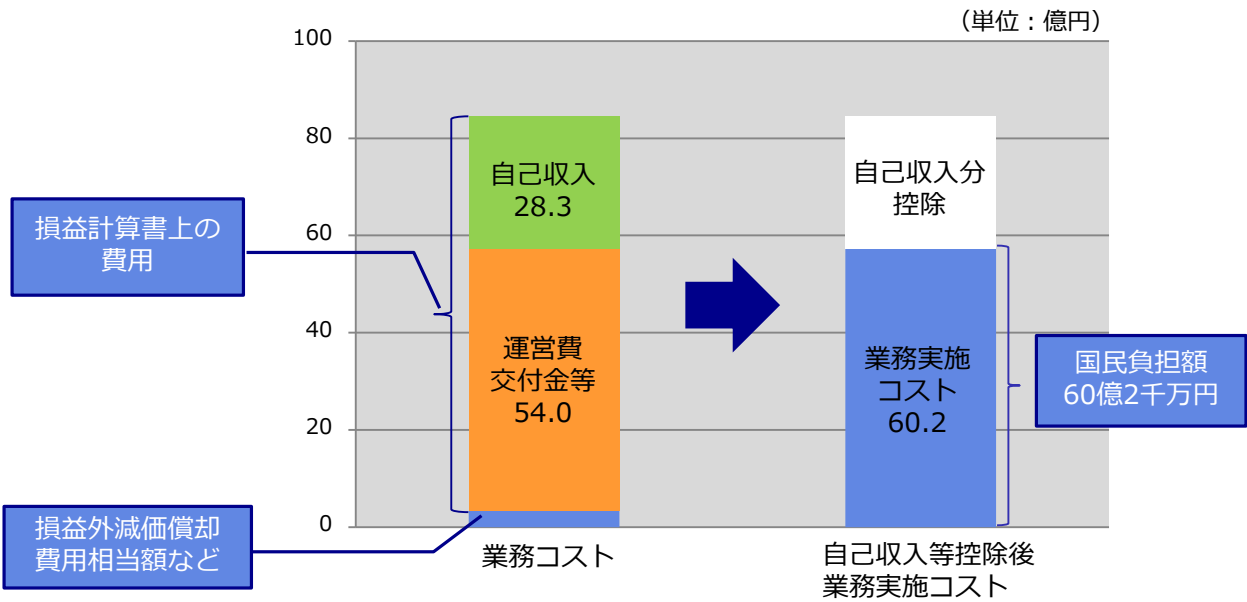
6. 業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民負担（税金）でまかなわれている費用を業務実施コストとして表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入を除いた額と、損益計算書には計上されていない国立大学法人が業務を行う上で国民負担となっている額（損益外減価償却相当額、引当外の賞与及び退職給付増加見積額、機会費用など）を加えた金額を業務実施コストとして算定しています。

令和2年度は約88億6千万円の業務コストがかかりました。そのうち、税負担でまかなわれている業務実施コストは、約60億2千万円になり、国民一人あたりに換算すると約43円になりました。

(2020年10月1日現在 約1億2千万人 総務省統計局資料より)



第3章 財務状況について

■ 財務状況の分析

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。なお、大学の投資状況をすべて把握するものではありません。

～財務指標について～	～各指標データの計算式～
○ 効率性 ：経営が効率よく行われているか。 （一般的に低い方が望ましい）	①人件費比率＝人件費÷業務費
○ 収益性 ：自立的な収益能力があるか。 （一般的に高い方が望ましい）	②管理経費比率＝管理経費÷業務費
○ 活動性 ：教育研究が活発に行われているか。 （一般的に高い方が望ましい）	③自己収入比率＝（自己収入＋科研費）÷（経常収益＋科研費）
	④教育経費比率＝教育経費÷業務費
	⑤研究経費比率＝研究経費÷業務費

指標データ	評価する性質と基準		元年度 (%)	2年度 (%)	増△減 (%)	判定 ※1	教育養成 11大学内 順位 ※2	教育養成 11大学 平均 (%)
①人件費比率	効率性	低	77.8	<u>73.8</u>	△4.0	○	4	75.0
②管理経費比率	効率性	低	6.5	<u>6.4</u>	△0.1	○	11	4.4
③自己収入比率	収益性	高	34.2	<u>35.2</u>	1.0	○	1	27.8
④教育経費比率	活動性	高	18.5	<u>23.2</u>	4.7	○	2	18.9
⑤研究経費比率	活動性	高	1.8	<u>1.2</u>	△0.6		10	2.7

※1 判定において、○は前年度を上回る指標を示しています。

※2 国立大学法人の財務分析上、文部科学省が区分する「教育系学部のみで構成される」国立大学（北海道教育大学，宮城教育大学，東京学芸大学，上越教育大学，愛知教育大学，京都教育大学，大阪教育大学，兵庫教育大学，奈良教育大学，鳴門教育大学，福岡教育大学の11大学）

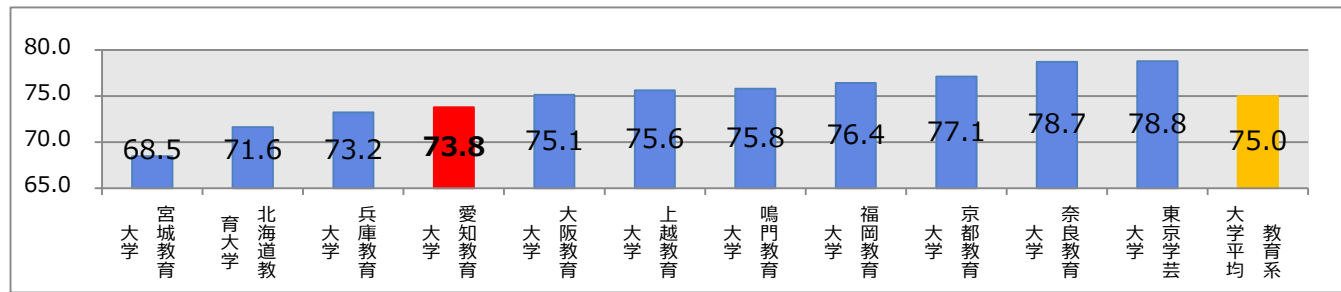
【主な項目の前年度比較】

- 人件費比率**：退職者の減少により退職手当が減少したため、前年度より減少しました。
- 管理経費比率**：新型コロナウイルス感染症による出張件数減に伴い、旅費交通費が減少したため、前年度より減少しました。
- 教育経費比率**：建物改修事業等による修繕費や備品費が増加したため、前年度より増加しました。
- 研究経費比率**：新型コロナウイルス感染症による出張件数減に伴い、旅費交通費が減少したため、前年度より減少しました。

■ 教員養成 1 1 大学財務分析一覧

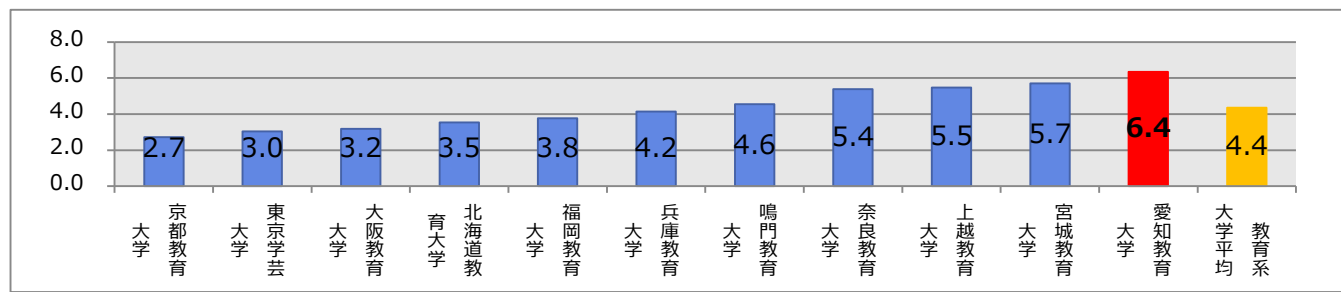
人件費比率

低い方が望ましい



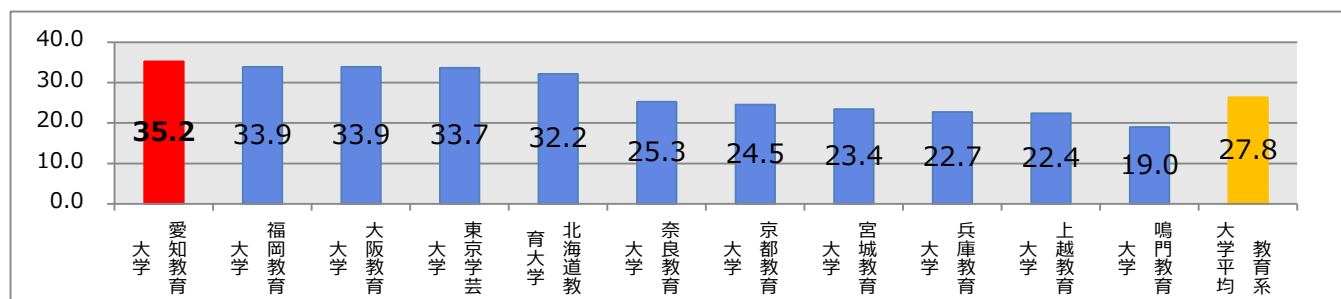
管理経費比率

低い方が望ましい



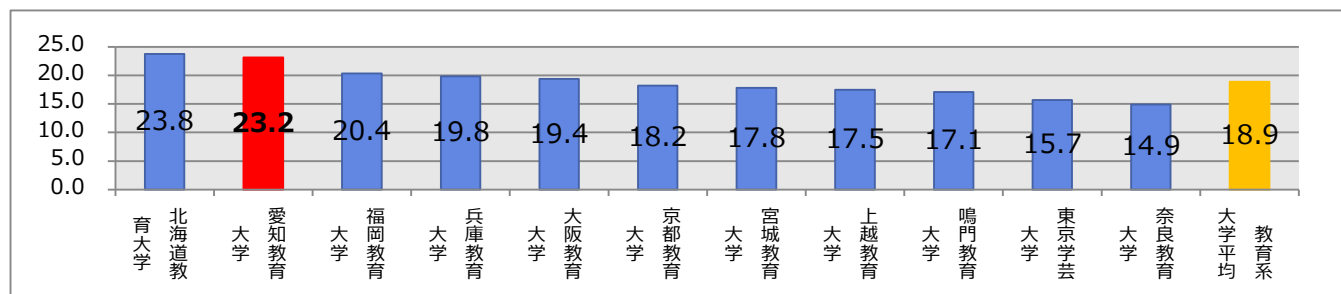
自己収入比率

高い方が望ましい



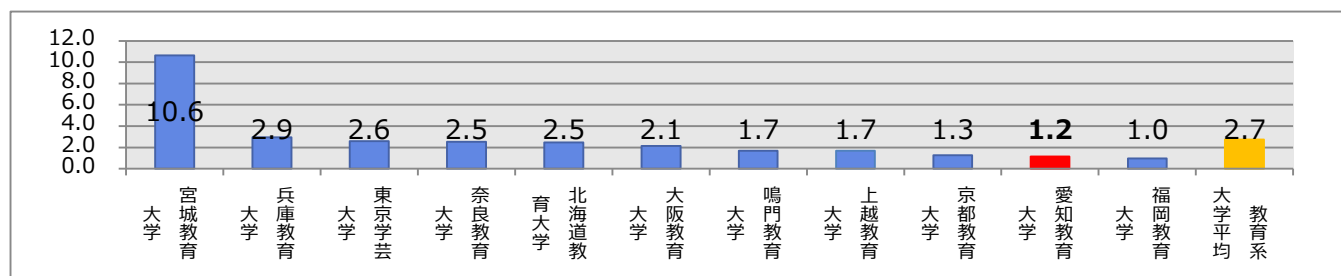
教育経費比率

高い方が望ましい



研究経費比率

高い方が望ましい

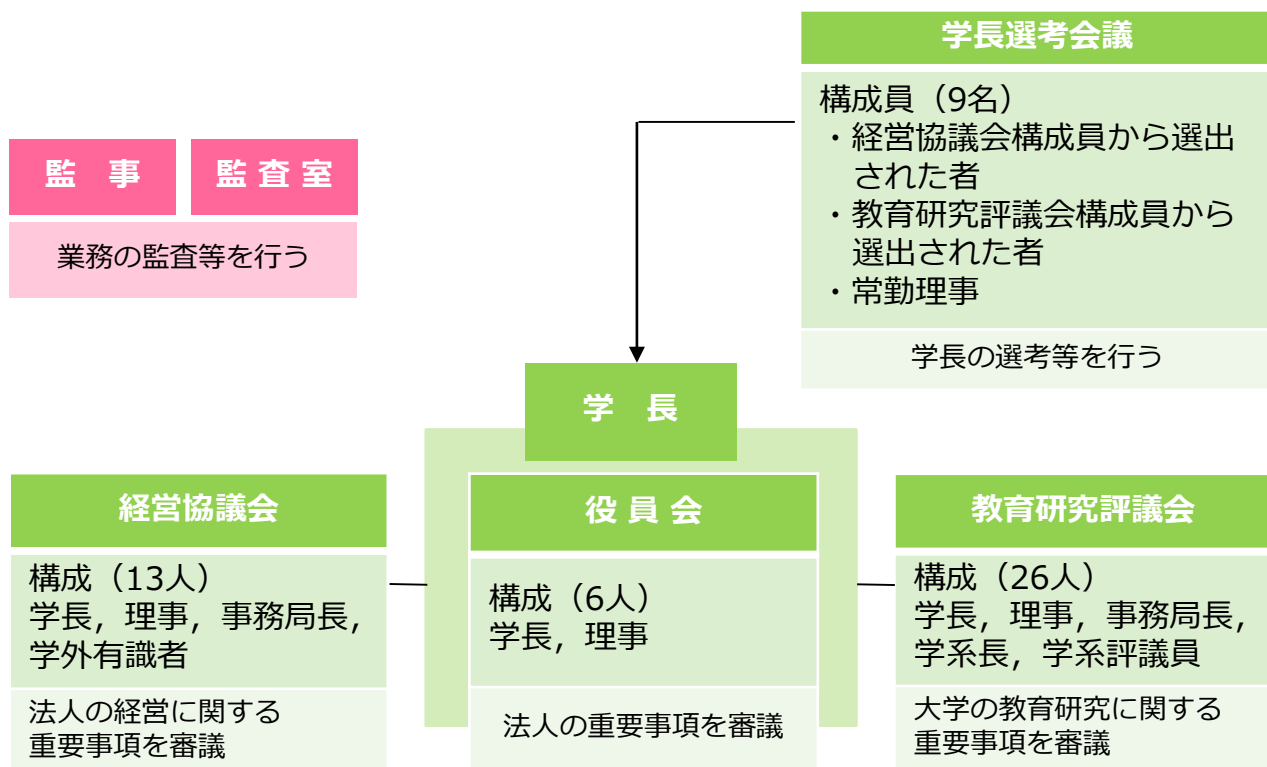


愛知教育大学のガバナンス体制

■ 運営体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会及び教育研究評議会を設置するとともに、監事による業務の監査等を行っています。

また、学長は、国立大学法人法に基づく学長選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。なお、学長選考会議の委員は、経営協議会構成員4名と教育研究評議会構成員4名に常勤理事1名で構成されています。



■ 監査機能

本学の業務に関する監査は、主に監事による監事監査、監査室による内部監査、会計監査人による外部監査があり、異なる立場から視点の異なる監査が実施されています。

■ 監事及び内部監査

監事は、業務の合理的かつ効率的な運営を期するとともに、会計経理の適正を図ることを目的とし、毎年策定する監査計画をもとに監査を実施しています。

監査室は、法人の運営等の遂行状況を合法性、合理性及び効率性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、学長に対し助言・提言を行うことにより法人の健全な運営や目標達成に資することを目的とし、毎年策定する監査計画をもとに監査を実施しています。

■ 会計監査人による外部監査

文部科学大臣により選任された会計監査人は、独立した立場から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）及び決算報告書の監査を行っています。

■ 研究費等に係る不正防止について

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定，平成26年2月18日改正）及び「研究活動における不正行為への対応等におけるガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定）を踏まえ，以下の体制の下，研究費等を適正に運営及び管理するよう取り組んでいます。

責任体制

最高管理責任者	学長	○本学全体を統括
総括管理責任者	理事（研究・人事担当）	○最高管理責任者を補佐
研究倫理教育責任者		○研究倫理教育を実施
コンプライアンス推進責任者	事務局長	○不正使用防止対策実施 ○コンプライアンス教育を実施・管理
コンプライアンス推進副責任者	部局長	○推進責任者を補佐

組織体制

研究活動不正防止対策委員会	
構成員	○ 統括管理責任者 ○ コンプライアンス推進責任者 ○ コンプライアンス推進副責任者 ○ 財務・学術部長
業務内容	○ 不正防止計画の策定及び推進 ○ 研究倫理教育に関する事項 ○ コンプライアンス教育に関する事項 ○ 研究活動上の不正発生要因に対する改善策に関する事項 ○ 告発等及び告発相談された事案について，予備的な調査の実施の要否及び予備調査を行う予備調査委員会の設置に関する事項 ○ 研究活動における不正行為についての本格的な調査を行う研究活動不正行為調査委員会の設置に関する事項

相談及び受付窓口

相談窓口：財務課
公的研究費の使用に係る事務処理手続きに関すること

受付窓口：学術研究支援課
研究活動における不正行為に関する通報および告発等

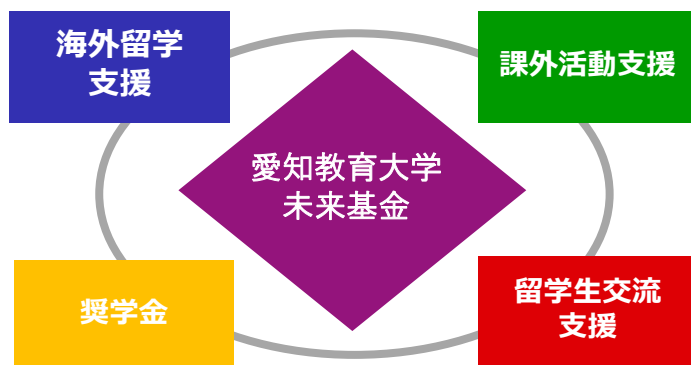


愛知教育大学未来基金のご案内

社会に貢献できる有為な人を育成するためには、学習環境づくりのみならず、学生への修学支援や国際交流による多文化理解などが大切です。しかしながら、本学の財政は、国の運営費交付金や学生の授業料等によってまかなわれており、学生の活動支援のためには、さらなる財源確保が必要と考えています。つきましては、本基金への格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

愛知教育大学未来基金による事業

未来基金は、学生の教育研究活動・修学に関する支援事業や国際交流に関する支援事業など学生支援のために幅広く活用しています。



愛知教育大学未来基金の種類

AUE修学支援基金

経済的に修学が困難な学生を支援するため平成28年度新たに創設されました。「奨学金、海外留学支援」など限定した事業に使用しています。

教育研究基金

平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流、課外活動等で、幅広く学生を支援しています。

募金方法等は以下をご確認ください。

<https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/kikin/about.html>

愛知教育大学未来基金に関するお問い合わせは以下までお願いします。

広報課 未来基金事務局

TEL:0566-26-2139 FAX:0566-95-0035

kikin@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

